

令和7年12月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書

(令和7年度12月補正予算等関係(第2次追加提案分))

教育委員会

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和7年12月定例会 議案説明資料目次（第2次追加提案分）

教育委員会

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課名等	頁
第18号	令和7年度鳥取県一般会計補正予算（第8号）		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 教育環境課 教育センター 高等学校課 体育保健課	3 4 5 8 9
	2 歳入歳出事項別明細書		10
	3 節の明細		12
	4 繰越明許費に関する調書	教育センターほか	13

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件 名	課名等	頁
第19号	鳥取県基金条例の一部を改正する条例	高等学校課	14

## 議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳					備考
				国庫支	起金	債	その他の	一般財源	
(一般会計)									
教育環境課	4,047,548	59,757	4,107,305		9,801	<24,500>			956
教育センター	2,374,600	109,896	2,484,496		93,000			16,896	
高等学校課	190,783	1,800,000	1,990,783		1,800,000				
体育保健課	804,768	6,500	811,268		6,500				
合計	64,080,520	1,976,153	66,056,673		1,909,301	<24,500>	49,000	16,896	956
									県費負担 25,456

(注) 起債の上段&lt;&gt;書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の&lt;&gt;書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

(一般会計)	
教育環境課	(新)特別支援学校環境整備事業
教育センター	鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金事業 (新)高等学校DX加速化推進事業 (新)「とつとり学びのデザイン2.0」プロジェクト
高等学校課	(新)鳥取県県立高等学校教育改革促進基金造成事業
体育保健課	県立特別支援学校給食費等負担軽減事業

## 令和7年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7946)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別支援学校環境整備事業	0	59,757	59,757	9,801	<24,500> 49,000			956 県費負担 25,456
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人) 、補正: 60,546千円 (0.1人) 、計: 60,546千円 (0.1人)							

### 1 事業の目的、概要

県立特別支援学校の老朽化対策工事等を行い、教育施設としてふさわしい環境の整備を図る。

### 2 主な事業内容

以下の工事を実施する。

区分	内容	予算額
長寿命化改修事業	エアコン更新 (1校)	10,128
老朽トイレ洋式化整備事業	老朽化したトイレの洋式化工事 (1校)	49,629

### 3 その他 (改善点等)

施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善に取り組んでいる。

また、令和2年度に作成した長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、建物の長寿命化、改修経費の平準化を目的として、効果的な保全を実施している。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

## 令和7年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

教育センター（電話：0857-28-2387）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金事業	1,027,111	50,000	1,077,111	50,000				
トータルコスト	補正前：1,027,900千円（0.1人）、補正：50,789千円（0.1人）、計：1,078,689千円（0.2人）							

### 1 事業の目的、概要

GIGAスクール構想の第2期を見据えた1人1台端末の計画的な更新を行い、地方公共団体における効率的な執行等を図る観点から、各都道府県に基金を設置し、基金の運用及び市町村を支援する。（国は令和6年度～10年度までの5年間支援を継続）

### 2 主な事業内容

鳥取県教育委員会及び鳥取県内の市町村（学校組合）教育委員会で構成する「鳥取県GIGAスクール推進協議会」で、児童生徒1人1台端末の共同調達の実施、学校教育におけるICTの利活用を推進する。

区分	内容	予算額
国補助金の基金積立	令和9年度以降更新予定分の端末への補助経費として、国から交付される国庫補助金の基金への積み立て	50,000

### 3 その他（改善点等）

令和6年7月22日に鳥取県教育委員会及び鳥取県内の市町村（学校組合）教育委員会で構成する「鳥取県GIGAスクール推進協議会」を設置するとともに、下部組織として「端末調達部会」を随時開催し、1人1台の共同調達を進めている。また、「利活用・環境整備推進部会」を毎月開催し、端末利活用を推進している。

## 令和7年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

教育センター、高等学校課（電話：0857-28-2387）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高等学校DX加速化推進事業	0	43,000	43,000	43,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：43,789千円（0.1人）、計：43,789千円（0.1人）							

### 1 事業の目的、概要

情報・理数系を重視するカリキュラムの実施やICTを活用した文理横断的、探究的な学びを強化するために必要な環境を整備し、高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化を図る。

### 2 主な事業内容

#### （1）デジタル人材育成のために必要な設備・機器整備

- ・高性能PC、3Dプリンタ、3Dスキャナ、VR機器等を配備したSTEAMラボの設置
- ・高性能PC、大型ディスプレイ、VR/AR機器など専門機器の整備
- ・AI、ドローン、メタバースなどの最新デジタル技術の導入など

#### （2）外部専門人材を活用した情報系科目の内容充実

- ・他県大学との連携や外部講師招聘による講座の実施
- ・大学、企業と連携した生成AI、ビッグデータ等の活用に係るデジタル技術の理解促進など

区分		内容	予算額
新規校		新たに本事業の採択を希望する学校 10,000千円×1校=10,000千円	10,000
継続校 (既採択校)	一般枠	情報IIや数学II・B、数学III・C等の履修促進やデジタルを活用した文理横断的・探究的な学び等を実施する採択校 継続3年目：3,000千円×6校=18,000千円 継続2年目：5,000千円×1校=5,000千円	23,000
	重点類型	一般枠の取組に加え、産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組を希望する採択校（全国で80校） 継続3年目：5,000千円×2校=10,000千円	10,000

※基準額の範囲内で上記（1）及び（2）を実施。

## 令和7年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育連絡調整費

教育センター、小中学校課（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「とつとり学びのデザイン2.0」プロジェクト	0	16,896	16,896			16,896	<雑入>	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：17,685千円（0.1人）、計：17,685千円（0.1人）							

### 1 事業の目的、概要

これから予測困難な時代を生き抜く子どもたちに、対話中心の深い学びと豊かな表現力を育成するため、生成AIなどのデジタル技術を活用し、学校教育の変革を目指す。

※AIの活用に当たっては、令和の改新戦略本部が定める自治体デジタル倫理原則等を遵守の上、適切な運用を行う。

### 2 主な事業内容

区分	内容	予算額
未来型授業モデルの構築	生成AI（教育版）を教職員が校務に活用する学校（1校程度）と児童生徒が授業で活用する学校（2校程度）をモデル校として指定し、生成AIを、学級だより作成等の校務や、探求学習等で別の視点の提示を求める際に活用する中で、その成果と課題を検証し、今後の学校現場での生成AI活用に向けた事例創出、事例共有を図る。	4,000
データ駆動型教育がもたらす新しい学びの実証	生徒が日々の授業や学校生活における振り返り等、様々な教育データをAIアプリに入力し、その情報を分析・見える化することで、教師が次の授業や生徒指導に役立てるなど、教育の質向上を図るためのモデル事業（1校程度）を実施する。	3,680
生成AI等を活用した英語力向上事業（継続）	英作文の添削や教材作成等の授業づくりに生成AI等を活用できる英語教師（AI英語活用リーダー）を育成し、実践の共有や外部講師を招聘した研修会等で授業づくりを支援するとともに好事例を発信する。	9,216

### 3 その他

生成AIを単なる知識の習得に留まらず、出力された情報を検証しながら、自ら問い合わせ立てたり問題解決に役立てるなど、子どもたちの情報活用能力を育成するための有効なツールとして活用させるため、モデル校で実践事例を積み上げながら、県内への横展開を図っていく。

## 令和7年度一般会計補正予算説明資料

### 10款 教育費

#### 1 項 教育総務費

##### 4 目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7517）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県立高等学校教育改革促進基金造成事業	0	1,800,000	1,800,000	1,800,000				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：1,800,789千円（0.1人）、計：1,800,789千円（0.1人）							

## 1 事業の目的、概要

地域を支える人材や鳥取県や日本、世界に貢献できる人材の育成を推進するため、基金を設置・活用し、県立高等学校の魅力化・特色化の推進を図る。（国は3年間程度の支援を継続）

## 2 主な事業内容

産業イノベーション人材の育成に資する事業その他の高等学校教育の改革を先導する拠点となる県立高等学校の創出のため、新たな基金を設置し、必要な経費を積み立てる。

＜国制度概要＞

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援	理数系人材育成支援	多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、高生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。</li> <li>・技術革新のスピードが加速する時代に適した課題解決能力の獲得に向け、探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学びを実現する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。</li> <li>・先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、理数的要素を身に付けつつ、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた文理融合の学びを実現する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。</li> <li>・人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、地域の教育資源を活かした学びや遠隔授業を活用した学びの提供を実現する。</li> </ul>

＜国想定事業内容＞

### ○アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

最先端施設設備整備による学びの高度化、学科改編のための設備整備、産業界との連携体制構築・強化

### ○理数系人材育成支援

探究活動拠点の整備、大学や企業との連携による高度な探究活動や実社会に近い課題解決

### ○多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

地域の力を借りた検定試験準備講座の実施、面接指導支援、進学に向けた学習支援・充実

## 3 その他

- ・令和5年度に「令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針（令和8年度～令和17年度）」を策定し、県立高校がめざす方向性を示した。
- ・令和6年度には基本方針に基づき、令和8年度から令和12年度までの具体的な再編計画を「令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画＜前期＞（令和8年度～令和12年度）」として示した。
- ・前期においては、将来の鳥取県を支える人材育成をさらに推進するため、専門学科を整理するとともに、より専門性を高度化する。あわせて、各地区において規模の適正化を図り、それぞれの高校の魅力化を推進する。
- ・基本方針及び基本計画に基づき、社会の変化や県民や地元産業界のニーズを見定め、多様化する教育ニーズを大切にした視点で各学校の魅力化・特色化を地域と連携しながら進めていく。

## 令和7年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 保健体育総務費

体育保健課、教育環境課（内線：7528）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校給食費等負担軽減事業	6,500	6,500	13,000	6,500				
トータルコスト	補正前：7,289千円（0.1人）、補正：7,289千円（0.1人）、計：14,578千円（0.2人）							

### 1 事業の目的、概要

県立学校の給食業務委託事業者等に対して、食材の価格高騰に伴う学校給食費等の引上げ額を支援することにより保護者の負担軽減を図る。

### 2 主な事業内容

区分	内容	予算額
学校給食費及び寄宿舎食費の負担軽減	食材費の高騰による県立学校給食費や寄宿舎食費の増額分の全額を県が負担することにより保護者負担を軽減する。  ＜支援額＞ 令和7年度の学校給食費等単価－令和3年度学校給食費等単価 ※価格高騰前の令和3年度単価を基準とする。  ＜事業期間＞ 令和8年1月～3月（※12月分までに必要な予算は措置済）	6,500

### 3 その他

令和4年度以降、食材費等の高騰による学校給食費等の値上額を継続して支援することにより、保護者の負担を軽減するとともに、学校給食の提供を円滑に行っている。

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(教育委員会)

款項目 節別	10款 教育費											
	補正前	補正額	補正後	1項 教育総務費			2目 事務局費			4目 教育連絡調整費		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	2,370,875		2,370,875	604,632		604,632	574,487		574,487	9,282		9,282
2 給料	25,798,948		25,798,948	499,410		499,410	499,410		499,410			
3 職員手当等	15,690,507		15,690,507	566,393		566,393	566,393		566,393			
4 共済費	8,835,305		8,835,305	371,235		371,235	371,235		371,235			
5 災害補償費												
6 恩給及び 退職年金	8,560		8,560	8,560		8,560						
7 報償費	132,256	1,010	133,266	100,408	1,010	101,418	3,611		3,611	64,171	1,010	65,181
8 旅費	472,649	4,292	476,941	237,936	4,292	242,228	28,651		28,651	155,907	4,292	160,199
費用弁償	79,529		79,529	32,739		32,739	20,022		20,022	3,280		3,280
普通旅費	339,929	3,292	343,221	161,050	3,292	164,342	6,130		6,130	127,171	3,292	130,463
特別旅費	53,191	1,000	54,191	44,147	1,000	45,147	2,499		2,499	25,456	1,000	26,456
9 交際費	300		300	300		300						
10 需用費	1,074,029		1,074,029	750,818		750,818	23,853		23,853	619,814		619,814
11 役務費	267,701	11,594	279,295	191,662	11,594	203,256	51,886		51,886	80,999	11,594	92,593
12 委託料	1,881,646		1,881,646	1,020,704		1,020,704	192,305		192,305	104,575		104,575
使用料及び 13 貸借料	1,277,778		1,277,778	1,134,963		1,134,963	913,897		913,897	132,726		132,726
14 工事請負費	2,395,357	59,757	2,455,114	2,068,303		2,068,303						
15 原材料費	10,561		10,561									
16 公有財産費 購入費												
17 備品購入費	240,705	43,000	283,705	106,498	43,000	149,498	6,929	43,000	49,929	93,069		93,069
負担金、補助金 及び交付金	3,363,484	6,500	3,369,984	2,824,561		2,824,561	1,027,414		1,027,414	1,411,319		1,411,319
19 扶助費	88,481		88,481	88,331		88,331						
20 貸付金	1,512		1,512	1,512		1,512						
21 補償、補填 及び賠償金	4,827		4,827	4,822		4,822				4,717		4,717
22 償還金、利子 及び割引料	20,167		20,167	20,167		20,167						
23 投資及び 出資金												
24 積立金	144,375	1,850,000	1,994,375	144,375	1,850,000	1,994,375	144,375	50,000	194,375		1,800,000	1,800,000
25 寄付金												
26 公課費	381		381	381		381						
27 繰出金	216		216	216		216						
予備費												
計	64,080,520	1,976,153	66,056,673	10,746,087	1,909,896	12,655,983	4,404,446	93,000	4,497,446	2,676,579	1,816,896	4,493,475
財源	国庫支出金	11,065,410	1,909,301	12,974,711	1,537,091	1,893,000	3,430,091	66,072	93,000	159,072	1,337,981	1,800,000
	地方債	2,133,000	49,000	2,182,000	1,719,000		1,719,000	11,000		11,000		
内訳	その他	2,694,136	16,896	2,711,032	1,365,219	16,896	1,382,115	1,182,010		1,182,010	116,579	16,896
	一般財源	48,187,974	956	48,188,930	6,124,777		6,124,777	3,145,364		3,145,364	1,222,019	
												1,222,019

令和7年度 一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(教育委員会)

(単位:千円)

款項目 節別													
	5項 特別支援学校費						7項 保健体育費						
	補正前	補正額	補正後	2目 特別支援学校費			補正前	補正額	補正後	1目 保健体育総務費			
				補正前	補正額	補正後				補正前	補正額	補正後	
1 報酬	286,546		286,546	286,546		286,546	45,934		45,934	45,905		45,905	
2 給料	3,034,731		3,034,731	3,034,731		3,034,731	45,952		45,952	45,952		45,952	
3 職員手当等	1,907,265		1,907,265	1,907,265		1,907,265	38,856		38,856	38,856		38,856	
4 共済費	992,816		992,816	992,816		992,816	14,274		14,274	14,274		14,274	
5 災害補償費													
恩給及び 6 退職年金													
7 報償費	8,119		8,119	1,454		1,454	14,798		14,798	2,665		2,665	
8 旅費	26,208		26,208	8,506		8,506	6,490		6,490	4,393		4,393	
費用弁償	8,076		8,076	8,034		8,034	2,206		2,206	2,196		2,196	
普通旅費	16,541		16,541				1,331		1,331	1,331		1,331	
特別旅費	1,591		1,591	472		472	2,953		2,953	866		866	
9 交際費													
10 需用費	155,436		155,436				12,944		12,944	12,943		12,943	
11 役務費	16,062		16,062				18,752		18,752	18,737		18,737	
12 委託料	59,277		59,277	1,160		1,160	346,567		346,567	333,561		333,561	
使用料及び 13 貨借料	6,110		6,110				1,657		1,657	1,274		1,274	
14 工事請負費		59,757	59,757		59,757	59,757							
15 原材料費													
公有財産 16 購入費													
17 備品購入費	34,303		34,303				4,213		4,213	4,213		4,213	
負担金、補助金 18 及び交付金	6		6				401,274	6,500	407,774	282,367	6,500	288,867	
19 扶助費							150		150	150		150	
20 貸付金													
補償、補填 21 及び賠償金													
償還金、利子 22 及び割引料													
投資及び 23 出資金													
24 積立金													
25 寄付金													
26 公課費													
27 緑出金													
予備費													
計	6,526,879	59,757	6,586,636	6,232,478	59,757	6,292,235	951,861	6,500	958,361	805,290	6,500	811,790	
財 源	国庫支出金	984,889	9,801	994,690	946,534	9,801	956,335	49,509	6,500	56,009	14,719	6,500	21,219
内	地方債		49,000	49,000		49,000	49,000	159,000		159,000	159,000		159,000
訳	その他	10,327		10,327	1,803		1,803	84,727		84,727	74,289		74,289
一般財源	5,531,663	956	5,532,619	5,284,141	956	5,285,097	658,625		658,625	557,282		557,282	

節 の 明 細

項目	金額(千円)等
10款 教育費	
1項 教育総務費	
2目 事務局費	
積立金 鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金事業	50,000
4目 教育連絡調整費	
積立金 鳥取県立高等学校教育改革促進基金造成事業	1,800,000
7項 保健体育費	
1目 保健体育総務費	
負担金、補助 及び交付金 鳥取県学校給食費負担軽減事業補助金等	6,500

## 繰越明許費に関する調書

追加分

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				備考
							国庫補助金	起債	その他	一般財源	
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	高等学校DX加速化推進事業費	教育センター	43,000	43,000	43,000				国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	鳥取県義務教育諸学校 教育情報化推進 基金造成事業費	教育センター	50,000	50,000	50,000				国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
10 教育費	1 教育総務費	4 教育連絡調整費	「とっとり学びのデザイン 2.0」プロジェクト事業費	教育センター	16,896	16,896			16,896		国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
10 教育費	1 教育総務費	4 教育連絡調整費	鳥取県県立高等学校教育 改革促進基金造成事業費	高等学校課	1,800,000	1,800,000	1,800,000				国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
10 教育費	5 特別支援学校費	2 特別支援学校費	特別支援学校環境整備事業費	教育環境課	59,757	59,757	9,801	49,000		956	国の令和7年度補正予算を活用して実施するものであり、年度内完了が困難であるため、繰り越すものである。
教育委員会合計					1,969,653	1,969,653	1,902,801	49,000	16,896	956	

条例名等	鳥取県基金条例の一部を改正する条例				
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 産業イノベーション人材の育成に資する事業その他の高等学校教育の改革を先導する拠点となる県立高等学校の創出のため、新たな基金を設置する。</p> <p>2 概要 (1) 次のとおり新たに基金を設置し、基金の運営に関し必要な事項を定める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>設置目的</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県県立高等学校教育改革促進基金</td><td>産業イノベーション人材の育成に資する事業その他の高等学校教育の改革を先導する拠点となる県立高等学校の創出のための施策に要する費用に充てること。</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 施行期日は、公布の日とする。</p>	名称	設置目的	鳥取県県立高等学校教育改革促進基金	産業イノベーション人材の育成に資する事業その他の高等学校教育の改革を先導する拠点となる県立高等学校の創出のための施策に要する費用に充てること。
名称	設置目的				
鳥取県県立高等学校教育改革促進基金	産業イノベーション人材の育成に資する事業その他の高等学校教育の改革を先導する拠点となる県立高等学校の創出のための施策に要する費用に充てること。				

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略									
35 鳥取県立高等学校教育改革促進基金	産業イノベーション人材の育成に資する事業その他の高等学校教育の改革を先導する拠点となる県立高等学校の創出のための施策に要する費用に充てること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	(1) 一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金の設置目的を達成するためるために必要な経費の財源に充当 (2) (1) のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するためために必要な経費の財源に充てるとき。					

附 則

この条例は、公布の日から施行する。